

2013年11月1日
日本貿易振興機構上海事務所

中国（上海）自由貿易試験区に関する上海・華東地域日系企業意識調査（概要）

ポイント：

・中国（上海）自由貿易試験区（以下、「自貿試験区」）に対する日系企業の関心・期待は極めて高い。特に、貿易、金融、為替など各分野の制度改革・規制緩和に対する期待は高く、既に自貿試験区における法人設立など新規の事業展開を検討している企業も多く見られる。

・一方で、詳細については過半の企業が「良く分からない」との回答で、説明会の開催や情報提供を望む声が多い。また、制度改革が順調に進展するのかを懸念する声も一部企業にあり、制度改革・改革開放の進展に向けて、具体的且つ実効性のある施策が迅速に実施されていくことが期待されている。

実施概要

1) 調査目的：

中国（上海）自由貿易試験区（以下、「自貿試験区」と記す）が内外の注目を集める中、在華東地域の日系企業の期待や声を取りまとめ、自貿試験区における今後の日系企業の事業環境の更なる改善、また自貿試験区の発展に繋がる政策提言や働き掛けを行う際の基礎資料となることを目的とする。

2) 調査方法：

インターネット上に回答フォームを設置し、上海日本商工クラブ会員、華東地域の各地日本商工クラブ会員を対象として呼び掛け。

3) 実施期間：2013年10月16日(水)～23日(水)

4) 有効回答数：299件（294社※）※分公司・系列会社も複数としてカウント

5) 留意点：

- a) 本調査にあたってはなるべく多くの日系企業に回答頂けるよう呼び掛けを行ったが、本調査結果が情報の完全な正確性・網羅性を保証するものではない。
- b) アンケートに回答した企業が、各設問に全て回答したわけではない（回答必須の項目(Q1)を除く）。また、任意回答の設問・複数回答可能な設問は必ずしも合計が100%にはならない。

調査結果

回答者の属性：

回答者の 8 割弱が上海市内の企業で、自貿試験区内に位置する企業は回答者の 15% 程度。
本社規模では大企業と中小企業がほぼ半々となっている。

会社所在地	比率	件数
上海市内(自由貿易区域外)	63.2%	189
上海市内(自由貿易区域内)	14.7%	44
上海市外	21.1%	63

※未回答 3

本社会社規模	比率	件数
大企業	43.5%	130
中小企業	49.2%	147
それ以外・不明	6.0%	22

業種	比率	件数
製造業	38.5%	115
サービス業(金融を除く)	37.1%	111
金融業	8.0%	24
その他	15.4%	46

※未回答 3

Q 1. 自貿試験区に対する現時点の認識度をお聞かせ下さい。

自貿試験区に対する認識度を尋ねたところ、過半の企業が「良く分からない」との回答であった。

回答	比率	件数
良く知っている	20.1%	60
良く分からない	50.8%	152
名称のみ	25.8%	77
知らない	3.3%	10

会社所在地別に見ると、「良く知っている」と答えた企業が自貿試験区内で 36.4%、自貿試

験区外の在上海企業で 21.2%、上海市外の企業が 4.8%で、自貿試験区に近い企業の認識が高くなっている。本社規模別に見ると、30.8%の大企業が「良く知っている」と答えたのに対して、中小企業で同じ答えは 10.2%に留まっており、大企業の方が認知度が高い。業種別でみると、金融業においては「良く知っている」との回答が 45.8%となっており、改革が期待されている業界からの認知が高いことが判る。

Q 2. 自貿試験区に対する期待度をお聞かせ下さい。

自貿試験区に対する期待を尋ねたところ、8 割近く(78.3%)の企業が「期待している」又は「大いに期待している」と回答していて、日系企業の自貿試験区に対する期待が高いことが判る。

回答	比率	件数
大いに期待している	18.1%	54
期待している	60.2%	180
あまり期待しない	19.7%	59
期待しない	1.3%	4

特に、自貿試験区内の企業は 9 割以上 (93.1%) が「期待している」又は「大いに期待している」との回答で、自貿試験区に対する期待が高い。

Q2-2：自貿試験区について特に期待している視点を教えて下さい。(MA)

自貿試験区に「期待している」又は「大いに期待している」と回答した企業に対して、どのような点に期待しているかを尋ねたところ、貿易面、次いで金融面に対する期待が特に高かった。

回答	比率	件数
金融面(一定の条件下での人民元の自由化、金利の市場化、人民元クロスボーダー取引等)	57.3%	134
投資面(サービス業の開放拡大、外商投資項目のネガティブリスト方式化等)	42.3%	99
貿易面(自貿試験区内への搬入手続き、検査検疫手続きの簡素化、多国籍企業の本部機能の誘致等)	73.5%	172

法制面（外資企業にかかる法律の審査・批准手続きの3年間停止等）	44.0%	103
行政面（事前の審査認可から事後のモニタリングへの転換、異なる行政部門の共同管理の実現等）	30.8%	72
その他	4.7%	11

※上記の比率は、「期待している」又は「大いに期待している」と回答した 234 件を母数とする。また、母数には、本設問に対して未選択であった回答を含む。

Q2-3：なぜ自貿試験区について期待しないかお聞かせ下さい。（自由記述）

自貿試験区に「あまり期待しない」又は「期待しない」と回答した企業に、なぜ自貿試験区に期待しないのかを尋ねたところ、現時点においては「内容が具体的に理解出来て無い為。」「現状では、直接的なメリットが見いだせない」といった声が多く、まだ十分に理解ができていないために自社との関連性を見いだせていないことを理由にあげているケースが多数見られた。

特に、製造業などを中心とした企業では、「製造業である当社にとりどのようなメリットがあるのかわからない。」「当社のビジネス形態は中国国内（In-In）のビジネスが中心である為。」といった内容の回答が複数見られた。

上海市以外の華東地域の企業では、「この試験区が成功して、対象地域が広がった時点で検討したいと思います。」といった声も寄せられた。

また、「表面的には各種規制が撤廃されているが、運用面での各種規制が行われる可能性もあり、もう暫く様子を見てみないと分からない。」「香港のような自由度は期待できないため。」といった声や、「人件費の高騰その他により、中国事業の拡大の予定が無いため」と回答する企業も一部に見られた。

Q3：自貿試験区に関する当地の日系企業支援組織による横断的活動（総領事館、ジェトロ、日商クラブ）への期待をお聞かせ下さい。（MA）

日系企業支援機関等に対する今後の活動への期待を尋ねたところ、基本情報の提供や説明会の開催を望む声が多く寄せられた。

回答	比率	件数
基本情報の提供	77.6%	232
説明会の開催	62.2%	186
業種毎の勉強会の開催	45.2%	135
中国当局への要望活動	32.8%	98

その他	1.7%	5
-----	------	---

Q4：今後、自貿試験区に関して、自社で具体的に検討している活動の有無及び具体的な内容があれば教えて下さい。

自貿試験区に対して自社で具体的に検討している活動の有無につき尋ねたところ、「あり」との回答が 51 件(17.1%)にのぼった。具体的な内容としては、自貿試験区内での会社や拠点の設立、新しい事業展開を検討するとの回答や、今後の事業展開を検討するための情報収集を行うとの回答が多く寄せられた。会社設立の動機として、既存の現地法人の事業が規制により制約があり、規制緩和により自貿試験区内でよりスムーズな事業運営を期待する声も見られる。

回答	比率	件数
あり	17.1%	51
なし	80.6%	241

Q5：将来、自貿試験区での改革・規制緩和は、今後、他の地域にも適用されることに加え、より緩和措置が拡大されることが想定されています。特に、他地域での早期適用が期待される措置やこれまでに既に発表されてる措置以外に、将来にわたり、改革・規制緩和を期待する措置等がありましたらお聞かせ下さい。

将来にわたり、改革・規制緩和を期待する措置等を尋ねたところ、金融、為替、貿易、ネットや通信事業を始めとする各分野の自由化・規制緩和を求める声が多く寄せられた。また、事業ライセンス取得の自由化、就労ビザ発給（延長）条件の緩和、自貿試験区外への制度改革波及への期待といった声が複数寄せられている。

Q6：その他、自貿試験区に対する疑問、要望、関心その他、何かありましたらお聞かせ下さい。

自貿試験区に対する疑問、要望、関心等について尋ねたところ、自貿試験区のメリットや制度自体が良く分からないため、説明会の開催や情報提供を望む声が多く寄せられた。また、諸規制の緩和が期待外れに終わる懸念、今後に対する期待など様々な声も寄せられている。

以上